

健康福祉委員会資料

(消防局関係)

2 所管事務の調査（報告）

(1) 近年の救急出場の現状について

資料1 近年の救急出場の現状について

令和6年1月25日
消 防 局

近年の救急出場の現状について

資料 1

令和 5 年救急統計データの速報値

1 救急出場件数

令和 5 年中の救急出場件数は、87,592 件で過去最多の出場件数となった。令和 4 年に比べ 2,816 件（3.3%）増加し、1 日平均の出場件数は約 240 件で約 6 分に 1 件の割合で救急出場したことになる。

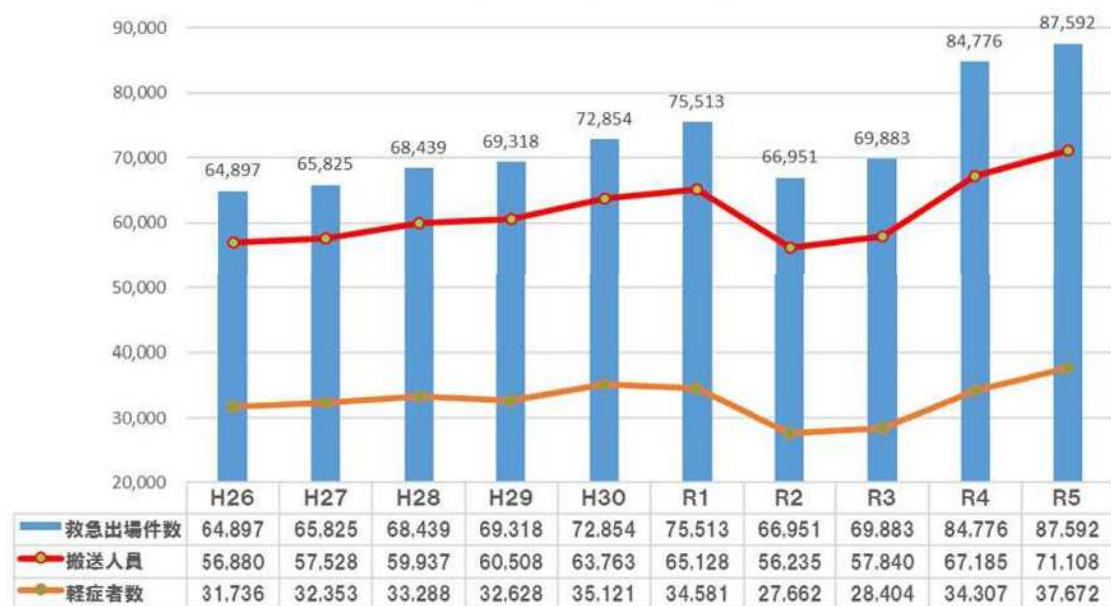
2 搬送人員

(1) **搬送人員は、71,108 人**で令和 4 年に比べて 3,923 人（5.8%）増加し、市民の 21.7 人に 1 人を搬送したことになる。

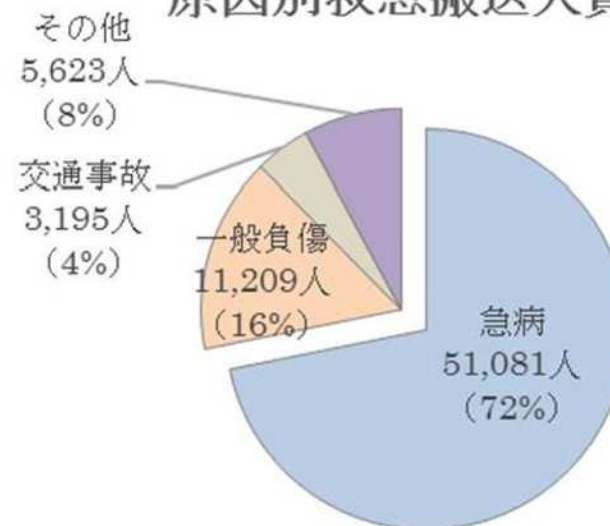
(2) 原因別の搬送人員は、急病が 51,081 人（71.8%）、一般負傷が 11,209 人（15.8%）、交通事故が 3,195 人（4.5%）となっており、この 3 種の原因で全体の 92.1% を占めている。

なお、搬送人員のうち入院を必要としない「軽症者」は、37,672 人で全体の 53.0% となった。

過去 10 年間の救急出場件数・搬送人員等



原因別救急搬送人員



3 年齢別搬送割合

搬送人員を年齢別割合で見ると、65 歳以上の高齢者は 55.8%、成人（18 歳から 65 歳未満）は 34.1%、少年（7 歳から 18 歳未満）は 3.3%、乳幼児（7 歳未満）は 6.9% となった。

近年の救急出場の現状について

令和4年 救急出場の現状及び課題の分析

1 現状

- (1) 令和4年の救急出場件数は、コロナ禍以前の社会活動が戻り始めた影響や熱中症等の影響もあり、コロナ以前の増加率を上回り**過去最多の84,776件**となった。
- (2) 令和4年8月には、第二救急隊（救急要請が多く、待機中の救急隊が著しく少ない状況となった際に、非常用救急車を活用して編成する臨時の救急隊）を含め、**全ての救急隊が出場し、以降の救急要請に対して直に出場できない状況**が初めて発生し、その数は令和4年中に6日間合計111件のぼった。
- (3) 心肺停止後10分以内に救命処置が開始されることが、1か月社会復帰率の向上に寄与すると言われているが、**令和4年の平均現場到着時間は10.2分**となった。
- (4) 出場1件あたりの平均活動時間は平成30年以降増加を続け、出場件数もコロナ禍の令和2年及び3年を除き年々増加している。これにより救急隊1隊の1日あたりの活動時間も令和2年及び3年を除き年々増加し、**救急隊員の負担が増加**している。



2 課題の分析

(1) 区別の救急件数と現場到着時間

- ・各区の発生件数と配置救急隊数を比較すると、救急出場件数は川崎区が最も多く、次いで中原区が2番目、高津区が3番目に多くなっている。**区ごとの1隊平均件数では、中原区及び高津区が圧倒的に多い。**
- ・また、平均現場到着時間についても、**1隊平均件数の多い中原区及び高津区が時間を要している。**

	区	人口	隊数	救急件数	1隊平均件数	平均現場到着時間
南部	川崎区	232,048	6隊	17,899	2,983	10:10
	幸区	172,275	4隊	11,579	2,895	09:53
	小計	404,323	10隊	29,478	2,948	10:02
中部	中原区	260,950	3隊	12,329	4,110	10:42
	高津区	230,138	3隊	12,022	4,007	10:43
	小計	491,088	6隊	24,351	4,059	10:42
北部	宮前区	234,401	5隊	11,010	2,202	10:31
	多摩区	215,182	4隊	10,794	2,699	10:00
	麻生区	178,493	4隊	9,061	2,265	10:11
	小計	628,076	13隊	30,865	2,374	10:14
全市		1,523,487	29隊	84,694	2,920	10:13

※救急件数は、首都高、高速道路等の市外出場を含まず

(2) 現場到着に時間を要している地域とその要因

- ・中部では救急隊が配置されている署所周辺でも、**昼間の現場到着に時間を要しているエリアがあり、これはそのエリアの昼間の救急件数に対して、配置されている救急隊数では対応しきれなくなっている**と考えられる。なお、市全体で昼間の救急件数は夜間の救急件数の約1.8倍である。
- ・救急隊が配置されていない署所の周辺は、昼夜間ともに現場到着時間を要している。

3 現在の取組

上記の分析を踏まえて、救急体制の強化を含めた今後の救急需要対策について、関係局と協議を行っている。